

30 周年迎えた雪氷学会支部

日本雪氷学会 北海道支部長 若濱 五郎

明治の開拓以来、暖候地から渡ってきた人にとって北海道の雪と寒さは耐え難いほど厳しい自然であったに違いない。雪を天災と諦めるしかない時代が、その後も数 10 年間続いたのである。

本州の豪雪地帯でも雪は古来、天災とされてきたが、昭和に入ると東北や北陸では雪に関心をもつ農林、交通、土木、建築、電力、通信、保健、登山、気象、理工学、そして行政の人達が集まって、なだれ、ふぶき、雪対策などの研究を始めた。これが核となって昭和 14 年 3 月、雪氷学会の前身、日本雪氷協会が設立され、雪を克服しようとする砦（とりで）ができたのである。

ちょうどそのころ、北大の中谷宇吉郎博士が雪の結晶の研究を開始した。これが契機となって大戦前夜の昭和 16 年、低温科学研究所が創設され、以後、雪・氷の結晶、積雪、着氷、凍土、海水など、雪氷の基礎研究が世界に先駆けて次々に進められるようになった。

やがて敗戦。エネルギーが極度に不足した戦後の復興期、水力発電にとって重要な山の雪は“白い石炭”といわれ、水資源としての山地積雪の調査が北電や北大の手で盛んに行われた。しかし、昭和 30 年代、高度成長が始まると、“街の雪”は本道発展を阻害するものとされ、その処理と対策が急務となった。幹線道の機械除雪が本格化し、また、道路建設と路面の凍上防止対策が国の大きな課題となり、雪氷問題の解決なくしては本道の近代化はあり得ないとの認識が行政にも産業界にも急激に高まったのである。

このような背景にあって、昭和 34 年 5 月 18 日、雪氷学会北海道支部が設立された。その準備には、北海道大学、北海道開発局、札幌営林局、林業試験場、農業試験場、第一管区海上保安本部、札幌管区气象台、北海道、札幌市、国鉄北海道支社（現・JR 北海道）、電気通信局等の研究者や行政関係者、また、北海道電力、札幌工業、地崎組、伊藤組、岩田建設、岩倉組、中央バス等の企業の方々の積極的な協力の下に進められた。札幌・自治会館での発会式は盛会で、熱気に溢れていたのが印象に残っている。初代支部長には吉田順五・北大低温科学研究所長が選出されたが、当時、開発局道路維持課長であった堂垣内尚弘・前知事も初代の理事として尽力された。

以来、支部は各界の支援により、今年その創立 30 周年を迎え、13 日に北大で記念式典と祝賀会が開催される。この節目に先人の労苦と功績をしのび、今後一層の発展を期していろいろな行事や事業が計画されているが、真にありがたいことである。

この 30 年の間、研究発表会やシンポジウムで発表、討論された研究の数多くが学会賞の対象となり、また、成果の数々は本道はもちろん、本州各地の雪氷対策にも役立ち、さらに、そのいくつかは国際的にも大いに貢献しているのはまことに喜ばしい。例えば昭和 46 年度の学会の功績賞を受賞した開発局土木試験所による道路の凍結防止工法の研究（故・伊福部宗夫氏）や、昭和 48 年、56 年、59 年度の功績賞の対象となった北海道電力による送電線の着雪防止法に関する一連の研究（山田進氏、大橋康次氏、中野友雄氏）などがそれである。凍上対策技術は中国など寒冷地での道路建設に

寄与し、送電線の着雪対策はフランスに技術輸出されているのである。

近年は豪雪予測、除排雪の高度化などの克雪と同時に、利雪・親雪がいわれ、国や自治体もこれに力を入れている。一方、雪氷野が地球気候の変動と相互に深く関係していることが認識され、その研究の推進が図られている。雪は貴重な水資源でもある。

このように、雪氷の研究は今や北海道だけの問題でなく、全日本的、全地球的な尺度と観点から考えるべき時代となった。

支部 30 周年を迎え、われわれの研究が北海道だけでなく、広く世界の期待に応えるようなものでなくてはと思うのである。

(本稿は、北海道新聞社の本事業に対する賛助の一環として、平成元年 6 月 5 日付夕刊に掲載されたものである。一部加筆した)。